



日本共産党中央区議会議員

奥村あきこ レポート



奥村あきこ事務所 中央区月島2-7-2
電話 3531-7136
区議団控室 電話 3546-5575
中央地区委員会 電話 3551-6820

自治体の責務

『公助』の役割を発揮し 防災対策の強化を

私は「中央区民の95%はマンション住まいで、地域コミュニティ形成に課題がある中、『共助』頼みや、経済的負担も大きい災害時の備えを『自助』努力で行うことには限界がある」として、「行政と

区長は所信表明で、能登半島地震に触れ「平日頃からの備えが十分か点検・整備するとともに、『地域のことは地域で守る』という視点に立ち防災対策に万全を期して」いくと述べ、「公助」について一言もふれられませんでした。

住宅の耐震化促進を

2月27日～3月28日まで区議会第一回定例会が開かれ、2月28日に、私、奥村あきこが党区議団を代表して一般質問を行いました。



日本共産党
中央区議団
HPはこちら

「住宅の耐震化」について

Q 区内住宅の耐震化の状況は？
A 分譲マンションの棟数＝990
内新耐震基準マンション＝841
旧耐震基準マンション＝149
(賃貸マンションは調査の対象外)

Q 2025年度迄に耐震性が不十分な住宅の概ね解消を目指すとしているが現状は？

A 2024年1月末現在の耐震化率
＝95.7%

Q 木造建築物の耐震化は？

A 未耐震の木造住宅
＝530戸 (推計)

中央区では災害時、在宅避難を推奨していますが、そのためには住宅の耐震化が欠かせません。中央区では木造住宅の耐震化助成の対象を1981年以前の旧耐震基準の建築物に限定しています。23区中18区は、2000年以前に建築した新耐震基準の建物も助成対象としていません。「中央区も見直しを」と求めたところ「検討する」との事でした。

日本では災害そのものによる直接死に加え、災害関連死が多いことが特徴です。それを防ぐためには、避難所の環境整備が重要です。エコノミークラス症候群などの防止には、冷気を遮断する効力が強い段ボールベッドが有効です。欧米並みに3日以内に設置できるよう整備を求めたところ、区は「必要となった場合、協定事業者や都に要請し確保するので備蓄はないが、区としての備蓄を検討する」旨の答弁でした。



- 【質問項目】
1. 防災対策について
 2. 高齢者の居場所について
 3. 子育て支援策について

避難所にベッドを

大規模開発に補助金241億円

保険料はトリプル値上げ

区議会第一回定例会で、新年度予算案が可決されました。

日本共産党区議団は、問題点を指摘して予算案に反対しました。以下その主な理由を紹介します。

防災対策強化を

中央区の新年度一般会計予算は1335億円で、前年度比10%の減と3年ぶりの減額予算です。



街頭で区政報告のうったえ
(勝とみ交差点にて／4月16日)

能登半島地震も踏まえ防災対策として、党区議団が求めてきた火災

防止対策の感震ブレーカー配布事業や消火器設置促進事業、防災拠点の機能強化のための防災拠点運営委員会訓練の支援などが予算化されましたが、「公助」の防災対策が不十分です。

▼耐震改修工事の助成拡充

▼太陽光発電機と蓄電池配備を防災拠点に広げること

▼発災後のボランティア活用のおくみづくりを国、東京都と共に取り組むに力を入れること
などが必要です。

大規模再開発の見直しを

現在区内では13件の市街地再開発事業が進行中です。

2024年度にはその内9件の事業に、予算の約2割にあたる241億円が投入されます。

大規模再開発事業による超高層オフィスビルやタワーマンション建設は、環境に多大な負荷をかけます。また、地上げが横行し、地価や不動産価格の上昇を招き、困窮世帯の住まいを奪うことにつながります。災害発生時に避難所不足や帰宅困難者増大を招く点も問題です。

保険料引上げの中止を

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の3特別会計は、いづれも保険料が値上げされる計画です(下記参照)。

特に国民健康保険料は、年収200万円の3人世帯の試算で、前年より12%上がり、保険料が年額28万円と年収の14%になります。国庫補助を増やす、また区とし

— 保険料値上げの内容 —

国民健康保険 (一人あたり保険料・年額)

12,768円値上げ→22万5,064円に

介護保険 (基準額=本人のみが区民税非課税の方)

4,560円値上げ→7万5,600円に

後期高齢者医療保険 (一人あたり平均額)

24年度 5,314円値上げ→11万 156円に

25年度 7,693円値上げ→11万2,536円に

なんでも
生活相談
3546-5563 (区議団控室)

無料
法律相談
毎月第3火曜日3時から
要予約 連絡先は同上

でも独自に繰り入れを行うなど、保険料の引き下げが必要です。